

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3730(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3732

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,280,355	2,747,669	4,204,751
経常利益又は経常損失() (千円)	442,117	200,754	513,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	373,772	300,098	323,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,283	532,759	128,809
純資産額 (千円)	5,004,276	4,486,210	4,956,776
総資産額 (千円)	6,806,783	11,108,954	7,316,895
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	36.78	28.99	31.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.37		31.53
自己資本比率 (%)	73.5	39.6	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,171	205,329	647,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,125	595,991	601,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,972	847,821	185,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,793,844	2,160,516	2,166,299

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	19.75	22.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（製品事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により日本研紙株式会社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。また、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約

当社は、平成28年9月14日付で、安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社みずほ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約を締結しております。

借入額	契約期間	資金使途
2,000,000千円	平成28年9月16日から 平成38年8月27日まで	運転資金及びリファイナンス資金

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては緩やかな景気回復傾向で推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題により先行き不透明感が高まりました。また、中国を中心とした新興国においても景気減速があり、先行き不透明な状況で推移しました。一方わが国の経済は、企業業績が回復基調にあるものの、円高の進行を受け、一部不透明感が生じる傾向にあります。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。加え、2016年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンドフィルム等の売上が減少した一方、日本研紙製品が加わったことによる売上の増加や半導体関連市場における装置売上が増加した結果、前年同期比での売上が増加しました。「受託事業」は、受託元からの受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27億47百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

損益面においては、日本研紙製品売上の利益寄与がある一方、利益率の低い製品（研磨装置）の売上が増加したことに加え、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が減少したことに伴い、売上総利益率が悪化しました。加え、日本研紙株式取得関連費用（1億11百万円）の発生などにより、営業損失は74百万円（前年同期は3億51百万円の営業利益）となりました。

米ドルに対する円高が進行したことにより営業外費用として為替差損64百万円が発生したことに加え、日本研紙買収に伴う諸費用の発生などにより、経常損失は2億円（前年同期は4億42百万円の経常利益）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億円（前年同期は3億73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、27億円（前年同期比28.0%増）となりました。日本研紙製品、半導体関連市場等における装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。

この結果、セグメント利益は86百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、46百万円（前年同期比72.6%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は1億61百万円（前年同期は1億54百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は111億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億92百万円増加いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加9億91百万円、たな卸資産の増加10億14百万円、有形固定資産の増加8億4百万円、無形固定資産の増加5億96百万円等であります。

（負債）

負債の部は66億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億62百万円増加いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加5億30百万円、短期借入金の増加12億96百万円、長期借入金の増加19億26百万円等でありませ

（純資産）

純資産の部は44億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億70百万円減少いたしました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円、為替換算調整勘定の減少2億27百万円、株式給付信託(J-ESOP)の株式給付等による自己株式の減少1億円、非支配株主持分の増加83百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、39.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から5百万円減少し、21億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は2億5百万円の減少(前年同期は2億42百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失2億26百万円、減価償却費1億83百万円、売上債権の増加による減少2億31百万円、たな卸資産の増加による減少1億17百万円、前受金の増加1億80百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は5億95百万円の減少(前年同期は1億95百万円の減少)となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入82百万円、有形固定資産の取得による支出2億48百万円、日本研紙株式会社の株式取得に伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億13百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は8億47百万円の増加(前年同期は1億97百万円の減少)となりました。主な内容は、短期借入金の純増額2億84百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出12億12百万円、社債の償還による支出1億1百万円、配当金の支払額1億5百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円です。

(6) 主要な設備

日本研紙株式会社及び同社子会社2社が連結子会社となったことにより、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具34百万円、土地6億93百万円等が増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	666	6.23
渡邊 淳	東京都新宿区	548	5.13
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460	4.30
渡邊信義	東京都昭島市	427	4.00
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	302	2.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	264	2.47
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	264	2.47
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	260	2.43
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	183	1.71
計		3,885	36.3

(注) 1. 当社は、平成28年9月30日現在自己株式86千株（発行済株式に対する所有株式数の割合0.81%）を保有しております。

2. 平成28年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においてBIFFIGNANDI SPAが平成28年1月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
BIFFIGNANDI SPA	ITALY CASSOLNOVO (PV) VIA CIRCONVALLAZIONE EST, 2-4-6 CAP 27023	591	5.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,569,600	105,696	
単元未満株式	普通株式 40,420		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		105,696	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町二丁目 34番7号 ファーレイース トビル6階	86,300		86,300	0.81
計		86,300		86,300	0.81

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が65,400株(議決権の数654個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,742	2,367,938
受取手形及び売掛金	947,841	1,939,149
電子記録債権	110,054	89,862
商品及び製品	307,523	312,314
仕掛品	411,908	1,144,406
原材料及び貯蔵品	159,520	436,646
繰延税金資産	124,031	69,560
その他	161,912	319,389
貸倒引当金	1,535	9,002
流動資産合計	4,602,999	6,670,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,907,551	4,648,672
機械装置及び運搬具	1,734,548	2,982,798
土地	186,890	880,354
その他	579,987	573,374
減価償却累計額	4,057,301	5,929,392
有形固定資産合計	2,351,676	3,155,807
無形固定資産		
のれん	100,645	508,716
その他	170,133	358,628
無形固定資産合計	270,778	867,345
投資その他の資産		
投資有価証券	32,722	170,601
退職給付に係る資産	-	155,407
繰延税金資産	4,954	11,053
その他	60,584	410,607
貸倒引当金	6,819	332,133
投資その他の資産合計	91,441	415,536
固定資産合計	2,713,895	4,438,688
資産合計	7,316,895	11,108,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	762,067
短期借入金	-	1,296,943
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	146,440	346,440
未払法人税等	30,413	24,694
賞与引当金	73,411	71,592
株式給付引当金	89,997	-
その他	416,372	821,320
流動負債合計	1,111,041	3,446,258
固定負債		
社債	591,300	529,700
長期借入金	437,400	2,164,180
繰延税金負債	34,967	272,792
退職給付に係る負債	110,789	138,368
その他	74,620	71,444
固定負債合計	1,249,078	3,176,486
負債合計	2,360,119	6,622,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,603,343	1,588,734
利益剰余金	1,431,860	1,029,916
自己株式	198,856	97,868
株主資本合計	4,835,048	4,519,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	9,474
為替換算調整勘定	117,382	110,435
その他の包括利益累計額合計	117,382	119,910
新株予約権	4,345	3,012
非支配株主持分	-	83,625
純資産合計	4,956,776	4,486,210
負債純資産合計	7,316,895	11,108,954

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,280,355	2,747,669
売上原価	1,079,984	1,759,941
売上総利益	1,200,371	987,728
販売費及び一般管理費	849,040	1,062,051
営業利益又は営業損失()	351,330	74,323
営業外収益		
受取利息	278	1,420
受取賃貸料	6,628	-
為替差益	90,079	-
受取保険金	3,401	-
貸倒引当金戻入額	-	5,888
その他	13	1,600
営業外収益合計	100,401	8,909
営業外費用		
支払利息	5,191	14,911
支払手数料	-	48,954
賃貸費用	1,916	-
為替差損	-	64,661
支払保証料	2,350	2,382
その他	157	4,430
営業外費用合計	9,615	135,340
経常利益又は経常損失()	442,117	200,754
特別利益		
固定資産売却益	10,225	2,522
投資有価証券売却益	-	2,369
新株予約権戻入益	9,522	157
特別利益合計	19,747	5,050
特別損失		
固定資産除却損	6,978	8,167
減損損失	-	21,520
投資有価証券売却損	-	852
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	9,178	30,540
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	452,686	226,245
法人税、住民税及び事業税	77,121	12,976
法人税等調整額	1,791	56,245
法人税等合計	78,913	69,222
四半期純利益又は四半期純損失()	373,772	295,467
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	373,772	300,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,474
為替換算調整勘定	197,488	227,818
その他の包括利益合計	197,488	237,292
四半期包括利益	176,283	532,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,283	537,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	452,686	226,245
減価償却費	164,055	183,365
のれん償却額	-	21,141
減損損失	-	21,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,177
賞与引当金の増減額(は減少)	24,946	157
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,459	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,199	89,997
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	11,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,630	5,871
受取利息	278	1,420
支払利息	5,191	14,911
支払手数料	-	48,954
会員権評価損	2,200	-
固定資産売却損益(は益)	10,225	2,522
固定資産除却損	6,978	8,167
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,517
新株予約権戻入益	9,522	157
売上債権の増減額(は増加)	243,939	231,325
たな卸資産の増減額(は増加)	23,609	117,785
仕入債務の増減額(は減少)	40,865	24,506
前受金の増減額(は減少)	5,773	180,007
その他	30,910	96,666
小計	321,961	93,268
利息の受取額	278	1,497
利息の支払額	5,224	16,944
支払手数料の支払額	-	48,083
法人税等の支払額	74,844	48,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,171	205,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	82,628
有形固定資産の取得による支出	178,672	248,943
有形固定資産の売却による収入	10,494	5,628
有形固定資産の除却による支出	3,823	6,231
無形固定資産の取得による支出	19,645	26,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 413,233
その他	3,477	10,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,125	595,991

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	284,794
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	55,772	1,212,337
社債の償還による支出	41,600	101,600
自己株式の取得による支出	24	55
自己株式の処分による収入	22,104	2,848
リース債務の返済による支出	14,733	15,909
配当金の支払額	77,946	105,049
その他	-	4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,972	847,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,395	52,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197,322	5,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,166	2,166,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,793,844	1 2,160,516

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1．連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産および総負債額の増加、連結損益及び包括利益計算書における売上高等の増加であります。

2．持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び賞与	192,163千円	242,487千円
賞与引当金繰入額	35,872千円	26,467千円
役員賞与引当金繰入額	19,459千円	千円
退職給付費用	4,143千円	15,085千円
株式給付引当金繰入額	6,332千円	4,293千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,710千円
減価償却費	36,988千円	58,516千円
研究開発費	4,331千円	20,310千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,945,253千円	2,367,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	151,408千円	207,422千円
現金及び現金同等物	1,793,844千円	2,160,516千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株式の取得により新たに日本研紙株式会社及び同子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本研紙株式会社株式の取得価額と日本研紙株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,570,111千円
固定資産	1,382,548千円
のれん	429,213千円
流動負債	2,347,342千円
固定負債	800,910千円
非支配株主持分	79,528千円
株式の取得価額	1,154,092千円
現金及び現金同等物	740,858千円
差引：取得のための支出	413,233千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,705	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,901	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額10円には、会社創業90周年記念配当2円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,110,159	170,195	2,280,355	2,280,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,110,159	170,195	2,280,355	2,280,355
セグメント利益又は損失()	505,345	154,014	351,330	351,330

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,700,984	46,685	2,747,669	2,747,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,700,984	46,685	2,747,669	2,747,669
セグメント利益又は損失()	86,853	161,176	74,323	74,323

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当第2四半期連結累計期間において21,520千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

製品事業セグメントにおいて、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において429,213千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日本研紙株式会社
事業の内容 研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本研紙株式会社を完全子会社化することにより、厳しい環境が続く研磨市場において競争力を高め確固たる体制を構築できることに加え、当社と当社が緩やかな提携に留まらず相互に緊密に連携することで両社の経営資源を融合・有効活用し、迅速な意思決定や経営判断に基づいた企業価値向上のための機動的な施策の遂行や効率的な業務執行が可能になり、ひいては両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能になると考え、結果的に、同社を含む当社グループ全体として更なる収益基盤強化と企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	%
企業結合日に取得した議決権比率	89.60%
取得後の議決権比率	89.60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,154,092千円
取得原価		1,154,092千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 111,735千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

429,213千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,570,111千円
固定資産	1,382,548千円
<u>資産合計</u>	<u>3,952,659千円</u>
流動負債	2,347,342千円
固定負債	800,910千円
<u>負債合計</u>	<u>3,148,253千円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	36円78銭	28円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	373,772	300,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	373,772	300,098
普通株式の期中平均株式数(株)	10,162,578	10,353,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円37銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	113,861	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間376,900株、当第2四半期連結累計期間243,400株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

Mipox株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。